

マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制
面積 33万 km ²	元首	スルタン・サラフディン・アブドゥル・アジズ・シャー国王 (1999年4月26日即位)
人口 2325万人 (2000年推計)	通貨	リンギ (1米ドル=3.8000リンギ: 1998年9月2日以降固定レート)
首都 クアラルンプール	会計年度	暦年に同じ
言語 マレー語, ほかに華語, タミール語, 英語		
宗教 イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教		



「ソフトランディング」への苦闘

くま がい さとる
熊 谷 聡

概 況

マレーシアの2000年は、1998年の経済危機を契機に顕在化した諸問題に対処するために、政治・経済両面で改革が開始された年であったと言える。しかしながら、マハティール政権下で構築されてきたさまざまな政治・経済の枠組みを維持したまま「ソフトランディング」を目指す取り組みは、必ずしもうまくいっているとはいえない。

政治面では1999年11月の総選挙で明らかになったマレー人の統一マレー人国民組織(UMNO)離れに歯止めをかけるべく、党内改革が開始された。5月に行われたUMNO役員選挙でマハティール＝アブドゥラー体制の継続が固まると、9月から党規約改正にむけた意見調整が行われ、11月の臨時党大会で党規約が改正された。しかし、その過程で、草の根レベルでの党民主化要求が予想以上に強まっていることが明らかになったほか、11月29日に行われたクダ州議会の補欠選挙で与党連合・国民戦線(National Front)候補が敗北し、UMNOおよび国民戦線に対する国民の不満が依然として強いことが明らかになった。

経済面では、2000年の実質経済成長率は通年で8%を超える高いものになったと見られ、景気が引き続き回復していることが確認された。しかし、11月以降にはアメリカ経済の減速とそれに伴う電子・電機製品輸出の減少傾向が明らかになってきており、はやくも景気の先行きに不透明感が出始めている。また、当面の課題であった金融・企業改革については、金融機関の再編と不良債権処理は着実に進展したものの、企業改革は必ずしも順調には進まなかった。政府系資本が民営化企業を買収する「再国有化」が目立ち、マハティール政権の経済政策の一つの柱である民営化政策は大きな転機を迎えている。このような状況を嫌気してか、2月に約2年半ぶりに1000_ポ台を回復したクアラルンプール株式指数は、600_ポ台に低下して2000年の取引を終えた。

国内政治

UMNO役員選挙

1999年11月に行われた総選挙では与党連合・国民戦線が全体として全議席の3分の2を超える143議席を獲得して勝利を取めたにもかかわらず、その中核となるUMNOは89議席から71議席へと大幅に議席を減らし、マレー人のUMNO離れが深刻な状況にあることが明らかになった(本年報2000年版参照)。UMNOがマレー人の支持を失った背景には、1998年9月のアンワール元副首相の解任・逮捕に続く一連の政治的混乱と、経済危機の過程で政権に近い企業家が救済されたことで、マレー人内部の貧富の格差が改めて認識されるようになったことがあった。

このような厳しい状況の中で、UMNO指導部はまず、5月の党中央役員選挙を「無事」に乗り切ることに注力した。1月3日、UMNO最高評議会は、マハティール総裁とアブドゥラー次席副総裁(1999年2月5日以来副総裁の任務を遂行)を無投票で総裁・副総裁に選出することを求める声明を発表した。1月17日には青年部、婦人部も総裁・副総裁の無投票選出に賛意を表明し、マハティール＝アブドゥラー体制を継続させる党指導部の意向が明示された。

このような方針に対し、党内からは民主的でないとして批判の声があがった。ムサ・ヒタム元副首相、ガファール・ババ元副首相が相次いで「総裁・副総裁ポストの選挙を行うべきである」と発言した。ムサから候補者として名前をあげられたラザレイ・ハムザ元蔵相は立候補について明言を避け、草の根レベルでの支持が高まるのを待った。1998年の党規約改正によって、UMNO役員に立候補するためには、総裁については全国165支部の30%(50支部)以上、副総裁については20%(33支部)以上、次席副総裁については10%(17支部)以上からの指名が必要となっており、無投票当選が実現するかどうかは3月1日より順次開催される各支部での役員候補者指名にかかっていた。

役員候補者指名が始まると、マハティール総裁とアブドゥラー次席副総裁が圧倒的な支持を集め、難なく無投票当選を決めた。ラザレイは総裁候補としてわずかに1支部から、副総裁候補として2支部から指名されたにとどまった。「1987年のような苦い経験(党分裂)を繰り返したくない」として、現体制のもとでの結束を求めたマハティール総裁の主張は、受け入れられた形となった。

一方で、「次の次」を占う次席副総裁ポスト(総会で3人選出)については、立候補

に必要な17支部以上からの指名を取りつけた候補者が9人に達し、混戦となった。ラザレイは当初17支部からの推薦を得て、次席副総裁への立候補が実現するかに思われたが、手続き上の問題から1支部からの指名を無効と判断され、次席副総裁への立候補に必要な指名数を確保できなかった。

5月11日に行われた次席副総裁選挙では、ナジブ・ラザク国防相、ムヒディン・モハメド・ヤシン国内取引・消費者問題相、ムハマト・ムハマト・タイプ元スランゴール州首相の3人が次席副総裁に当選した。支部からの指名数がトップのナジブについては予想どおりの当選であったが、ムヒディンとムハマト・タイプは指名段階ではそれぞれ6番手、7番手の候補であった。当選した3人は、アンワールがはじめて副総裁に選出された1993年の党大会で次席副総裁に選出され、UMNOの世代交代の象徴とされた3人と奇しくも同一であった。

婦人部長選挙では、現職のシティ・ザハラ・スライマン国家統一・社会開発相と前職のラフィダ・アジズ通産相の一騎打ちとなり、ラフィダが僅差で婦人部長に選出された。青年部については、1998年10月から青年部長代行に就任していたヒシャムディン・トゥン・フセインが無投票で当選を果たした。ヒシャムディンは第3代首相フセイン・オンの息子であり、順調に党内でキャリアを積んでいるといえる。

その他、最高評議会委員(総会で25人選出)の選挙ではマラッカ州首相のモハメド・アリ・ルスタムを筆頭に州首相・閣僚クラスが上位で選出されるなか、前青年部長のアーマド・ザヒドが第4位で当選を果たして注目された。ザヒドは1998年6月の党大会でアンワール前副総裁の指示のもとマハティール総裁を批判する演説を行い、同年10月に辞任に追い込まれていた。ザヒドを含めて10人が新任であり、最高評議会の顔ぶれは大きく変化した。

後日発表された総裁任命枠(10人)の最高評議会委員には、次席副総裁選挙に立候補できなかったラザレイや、次席副総裁選挙で敗れたアブドル・ガーニー・オスマン、アブ・ハッサン・オマールの両州首相、婦人部長選挙で敗れたシティ・ザハラなどが任命され、党内の融和が図られたかたちとなった。同時に、法律家で元テレビ・キャスターのアブリナ・オスマンなど30代の委員が3人任命されており、若手の登用が進んだ。

UMNO党規約改正

役員の内閣が固まったUMNOは、2000年後半を党規約改正に費やした。実際の

党規約改正は11月18日に開かれた特別総会で行われたが、採決に至るまでに「2ウェイ・コミュニケーション」とよばれるアプローチがとられ、党指導部と下部組織の意思疎通が図られた。ムヒディン・ヤシン次席副総裁が委員長を務める党規約改正のための特別委員会がUMNO各支部やさらに下層の分会レベルから党規約改正案を募って最高評議会に提出し、その後、最高評議会が改正草案を作成して再び各支部長から意見を聴き、最終的に特別総会で議決を行うという手順になっていた。

9月にムヒディン委員長が各支部・分会から募った提案の中には、「党中央役員選挙の投票者を総会レベルの約2000人から、支部レベルの約3万人に拡大する」、「総裁・副総裁などに立候補するために一定数の支部からの指名が必要な現行制度を廃止する」、など党内民主主義の促進を求める規約改正案が含まれていた。

このような提案を受けて、10月16日、30日の2回にわたってUMNO最高評議会にて党規約改正についての議論が行われ、最高評議会による規約改正案のいくつかが明らかにされた。最高評議会案の柱は、婦人部とは別に、若手の女性を対象にした「青年女性部(Puteri UMNO)」を創設するなど、女性や若年層の党への取り込みであった。

最高評議会案のなかで批判が集まったのは、総裁・副総裁などの党中央役員選挙の実施を、現行の「3年ごと」から「総選挙後12カ月以内」に変更する事実上の役員任期延長案であった。現行規約では党中央役員選挙は原則2003年に行われることになるが、同案が可決されれば、党中央役員選挙は総選挙が実施されるとみられる2004年以降にずれ込むことになる。この場合、マハティール総裁は2005年末まで現在の任期を伸ばすことが可能になる。

11月7日、アブドゥラー副総裁が支部長を集めて最高評議会案について説明を行ったが、下部組織の不満は収まらず、11月13日にジョホール州スナイ支部長のアダム・ハミドが役員任期延長案に反対する動議を特別総会で提出することを公表する異例の事態となった。これを受けて、11月16日にアブドゥラー副総裁が外遊中のマハティール首相に代わって最高評議会を開催し、役員任期延長案は撤回されることになった。

11月18日に非公開で行われたUMNOの特別総会では、最高評議会が提出した50項目の改正案のうち、49項目が可決された。主な改正項目は、(1)分会の役員任期を現在の2年から3年に延長し、中央・支部・分会の役員選挙をすべて3年ごとに行う、(2)青年女性部を設立する、(3)すべてのマレー人・その他ブミプトラに自

動的に党員資格が与えられる、(4)上級公務員(グループA)の党役員への立候補を可能にする(現行規約では一般党員としてのみ活動できる)、(5)すべての党員が党役員・国政・地方選挙に立候補することを可能する(現行では最低5年間の党員歴が立候補の条件)、といった項目であった。

今回の規約改正は、若年層の党員を拡大し、公務員などからの人材登用を可能にするなど、党の基盤拡大と人材の確保に主眼が置かれたと言える。また、最高評議会が役員任期延長案を撤回したことや、1項目とはいえ総会で最高評議会提案が否決されるなど、下部組織の意見が執行部の方針を変更させた点で注目に値する総会となった。

マハティール後継問題

マハティールは、首相についても、党総裁についても、現在の任期での引退を示唆しており、後継問題が注目されるようになってきている。アブドゥラーは独自の権力基盤を持たないため、その地位をマハティールからの支持に依存しており、アンワールのようにマハティールと対立して解任される可能性はきわめて低い。また、UMNO総裁選挙でラザレイの擁立が実現しなかったことから分かるように、UMNO内の反マハティール勢力が一致してマハティール＝アブドゥラー体制に挑戦することも当面は考えにくい。したがって、アブドゥラーが現時点では後継者の最有力候補ということになる。

問題は、いつ、どのようなかたちでアブドゥラーへの後継が行われるかということである。マハティールは、12月29日付『ニュー・ストレイツ・タイムズ』紙に掲載されたインタビュー記事の中で、首相後継の時期について、「総選挙の直前か、ずっと前かは検討結果次第」としたうえで、自らは首相を辞任した後もUMNOに対して何らかの貢献を行いたいと述べている。

マハティールはまた、11月のUMNO特別総会后に、最高評議会が状況に応じて党中央役員選挙を最大18カ月延期できる権限が維持されたことを評価する発言を行っている。次回の党中央役員選挙が18カ月延期された場合、マハティール総裁の任期は次期総選挙後の2004年11月までとなる。

こうした材料から推測をすると、まず、(1)首相ポストをアブドゥラーに禅譲する、(2)総選挙をアブドゥラー首相で戦う、(3)総選挙で勝利すれば、UMNO総裁ポストを正式にアブドゥラーに禅譲する、というシナリオが見えてくる。ただし、これまでも後継問題は紆余曲折を辿ってきており、また、次期総選挙では与党連

合の苦戦が必至とみられているため、アブドゥラーへの後継が順調に進まない可能性も大いにあると言えよう。

野党への締め付け強化

UMNOが党の建て直しを図る一方で、全マレーシア・イスラーム党(PAS)、民主行動党(DAP)、国民正義党(Keadilan)、マレーシア民主党(PRM)からなる野党連合「オルタナティブ戦線」(Alternative Front)に対する政府の締め付けが強化された。1月12日から13日にかけて、野党幹部が相次いで逮捕された。1月12日には国民正義党のマリナ・ユソフ副党首、DAPのカバル・シン副議長、PAS機関誌『ハラカ』のズルキフリ・スロン編集者と印刷業者の4人が扇動法違反で逮捕され、翌13日には国民正義党のエザム・ノル青年部長が公務機密保持法違反で逮捕された。

それぞれの罪状は、マリナ・ユソフは1999年9月にペナン州で開かれた集会で、「1969年の暴動はダトゥ・ハルン・イドリス元スランゴール州首相などUMNO党员によって引き起こされた」と演説したこと、カバル・シンは1999年9月のアンワール裁判で、アンワールが砒素中毒の症状を示していることを公表した際に「高い地位にある誰かがアンワールを抹殺しようとした」と発言したこと、ズルキフリ・スロンは『ハラカ』紙で「警察・検察・裁判所・メディアがマハティール首相の陰謀(アンワール追い落とし)の道具になった」と報じたことである。また、エザムの罪状は、1999年11月の記者会見で、機密扱いのラフィダ通産相とラヒム・タンビ・チック前マラッカ州首相の汚職捜査の資料を公開したというものであった。

アブドゥラー副首相兼内相は一連の逮捕について、「命令や政治的判断は不要の通常の問題である」と述べているが、総選挙を控えて実施できなかった強権的な措置を実施することで、野党の政治活動についての「許容範囲」を明確にする意図があったものと思われる。逮捕容疑は、すべて政府・与党の特定個人を具体的事実を示して中傷するものであり、この種の発言や出版は容認できないということであろう。

また、1999年の州議会選挙でPASが州政権を奪取したトレンガヌ州に対しては、国营石油会社ペトロナスから州政府に対して支払われていた石油配当の見直しが行われた。1974年石油開発法によって、州内の石油・ガス資源についての権利はペトロナス(実質的には連邦政府)の管理下にある。しかし、州政府は1975年

にペトロナスとの間で結ばれた合意に基づき、毎年5%の石油配当を受け取ってきた。これに対し、連邦政府は1975年の合意を無効とし、今後は連邦政府が石油配当に相当する額のインフラ開発や教育プロジェクトを“Wang Ehsan”(善意の資金)スキームを通じて実施し、利益をトレンガヌ州に還元することを決定した。

連邦政府は、石油収入を直接野党政権が手にすることで、野党政権によって州が発展することを警戒したものと見られる。UMNOが政権を握っていた1999年の石油配当は4億2600万^{リンギット}であったが、PASが政権を握った2000年の配当は原油価格高騰によって8億1100万^{リンギット}に上ると見込まれていた。

華人からの反発

マハティール政権は野党対策と同時に、政権を支える重要な基盤となった華人の扱いにも苦慮することになった。8月には、2001年からの新しい国家経済政策を協議する第2次国家経済協議会(NECC II)のデビッド・チュア副議長が、特定の産業においてマレー人に対する割り当てが引き下げられる可能性を示唆したと『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』(FEER)誌が報じたことをきっかけに、マレー人の特権をめぐる論争が起こった。同誌はまた、1999年の総選挙でマレー人に対する優遇措置の廃止を含む17項目のアピールを発表したマレーシア華人団体総選挙訴求委員会(以下、訴求委員会)の例をあげ、このような提案がNECC IIで協議されていると伝えた。

FEER誌の記事を『ウトゥサン・マレーシア』紙が8月14日付の1面で「マレー人の特権廃止」と報じたことで騒ぎが拡大し、17日にはUMNO青年部副部長のアブドゥル・アジズ・シーク・ファジルが抗議のデモを行い、訴求委員会にアピール撤回を求める事態に発展した。

8月19日、チュア副議長はマハティール首相と会談し、マレー人の特権を問題視したことはない和釈した。マハティール首相はチュア副議長の釈明を受け入れ、事態は沈静化するかに思われた。しかし、マハティール首相が8月30日に行った独立記念日に向けた演説で、訴求委員会を7月に武器強奪・人質殺傷事件を起こしたイスラーム系カルト集団「アル・マウナ」と同列に扱い、マレーシアのような多民族社会の繁栄を破壊するものとして非難したことで、逆に華人側からの不満が高まった。

現在はそれぞれ独立に存在しているマレー系・華人系・インド系の小学校を同一の敷地内に集約して交流を促進する「ビジョン・スクール」構想についても、

華人からの反発を受けた。7月25日に国民戦線最高評議会がビジョン・スクールの設置を発表した直後から、華人の間に華語学校のアイデンティティーが失われるのではないかとの懸念が広がった。8月9日になって、ビジョン・スクールは新設校にのみ適用され、既存校はビジョン・スクールに転換するかどうか選択できるとする方針が閣議決定されたものの、それでも華人からの反発は収まらず、10月19日には、華語学校の意思決定に重大な影響力を持つマレーシア華校教師会総会がビジョン・スクール導入を拒絶するに至って、計画の実行は困難になった。

ルナス補欠選挙

訴求委員会問題やビジョン・スクールに対する華人からの反発は、11月に行われた補欠選挙で一つの結果としてあらわれた。クダ州ルナス選挙区で行われた補欠選挙は州議会選挙であったが、野党が勝利すればクダ州議会で与党勢力が絶対安定多数の3分の2を割り込むこともあり、全国的な注目を集めた。

選挙区の種族構成はマレー人が43%、華人が37%、インド系が19%となっており、華人の投票が選挙の趨勢を左右した。1999年の総選挙・州議会選挙では、このような種族構成の選挙区の場合、華人からの支持によって国民戦線が勝利を収めていた。与党連合はマレーシア・インド人会議(MIC)から候補者を擁立して議席の維持を目指し、野党連合は国民正義党から候補者を立てた。選挙戦は白熱し、与野党両陣営の幹部が次々と現地入りして選挙運動を支援した。11月29日の投票日当日には、UMNO党員を乗せて選挙区外からやってきた12台のバスを野党連合支持者が取り囲み、「幽霊投票者」として警察署へ連行する騒ぎも起こった。

開票の結果、国民正義党候補が1万511対9981で僅差ながら勝利を収めた。ルナスの補欠選挙は、マレー人の与党連合への支持が依然として回復しておらず、頼みとなる華人も状況次第では野党支持に回りうることを示したと言える。UMNO内部からは、訴求委員会やビジョン・スクールに関連して華人団体を激しく非難したマハティール首相を名指して批判する声も聞かれた。また、野党連合にとって、与党連合が全力を注いで議席の維持を目指した選挙での勝利は大きな一歩となったものの、候補者選定のもつれから民主行動党(DAP)が一時選挙戦への応援を見合わせるなど、選挙協力の難しさも課題として残された。

12月4日、マハティール首相は、ビジョン・スクールに反対する華人団体のような民族の融和を妨げる「過激主義者」はマレーシアには居場所がないと発言した。訴求委員会問題については、12月11日に「訴求委員会への批判がその他の人

々を傷つけたなら謝罪する」と華人社会に対して謝罪したものの、訴求委員会自体については、その要求はマレーシアにおける社会的な契約を無に帰するものとして再度批判した。

その後、マレー人側の訴求委員会に対する反発が再び強まり、半島マレーシア学生連合(GPMS)が批判の急先鋒となって、「訴求委員会が要求を撤回しなければ、10万人規模の抗議デモを行うとともに、マレー人側の100項目の要求を首相に提出する」と威嚇した。これに対し、与党連合のマレーシア華人協会(MCA)から訴求委員会とUMNO青年部の会談が提案され、12月24日にマハティール首相が「(マレー人の特権をめぐる論争は)もうたくさんだ」と発言するに至って、事態は収束に向かった。訴求委員会とUMNO青年部は12月24日以降会談を重ね、2001年1月5日に開かれた両者の共同記者会見で、訴求委員会がマレー人の特権廃止に関する要求を取り下げることで決着した。

アンワール裁判

アンワール前副首相をめぐる裁判は、権力乱用裁判(1999年4月に高裁で有罪判決)の控訴審と、1999年6月から開始された異常性行為裁判とが平行して行われた。2000年2月28日に開始された権力乱用罪についての控訴審では、弁護側は関係者の証言は私怨や政治的な陰謀からなされたものであり、信用できないとした主張した。しかし、4月29日、控訴院はアンワールの権力乱用の容疑については「何ら疑いがない」として、高裁による禁固6年の有罪判決を支持した。

異常性行為裁判については、総選挙を目前にした1999年11月15日から無期延期となっていたが、2000年1月27日に審理が再開された。弁護側は、アンワールが異常性行為を行ったとされる「1993年1月から3月の午後7時45分頃」について、同氏にはアリバイがあるとして無罪を主張した。さらに、弁護側はこうした一連のアンワールに対する攻撃は、マハティール首相を含む政府の幹部によって計画・実行されたものだと主張し、首相の喚問を要求した。これに対し、マハティール首相は「必要があれば出廷する」と発言して注目されたが、結局、高裁は首相が証言する必要はないとの判断を下し、首相の喚問は実現しなかった。

異常性行為裁判は7月18日に結審し、予定より4日遅れて8月8日に判決が言い渡された。この日にはカルト集団「アル・マウナ」の起訴も行われており、判決日の変更は結果としてアンワール裁判から国民の目をそらすことになった。判決では、アンワールの異常性行為を事実と認め、禁固9年の有罪判決が下された。

刑期はすでに判決が出されている権力乱用罪の刑期6年が終了してから開始されるため、アンワールの刑期は合計15年となった。弁護側は、この判決を不服として8月11日に控訴した。

司法・人権問題への対応

二つの判決に際しては、アンワール支持者による小規模なデモが行われたものの大きな混乱は生じなかった。これは、判決がある意味で「予想どおり」であったためであり、裏を返せば、アンワール裁判を通じた国民の司法制度への不信感が高まっていることを意味している。マレーシアの司法については、アンワール裁判を中心に国際的な批判の目が向けられた他、5月には連邦裁判所長官のユソフ・チンが1994年に有力弁護士のV・K・リングムとともにニュージーランドで休暇を過ごしていたことが報道され、ライス・ヤティム首相府相が「不適切な行動」と批判するという事件があった。

その後、チン長官は定年で退任し、後任には連邦裁判所裁判官のモハメド・ザイディン・アブドゥラーが任命された。ザイディンは1982年に高裁判事に任命される前に弁護士会の副会長を務めており、ここ10年間、裁判所と対立してきた弁護士会も同氏の就任を歓迎するコメントを発表した。ザイディンは「現在の司法に対する国民の信頼は非常に低い」と明言し、その回復を最優先の課題としてあげた。また、12月にはマレーシア史上初の女性検察長官として、アイヌム・モハマド・サイドが任命された。今後、連邦裁判所で審議されることになるアンワール裁判で、新しい連邦裁長官と検察長官がどのような判断を下すかが注目される。

国内外からの人権問題に対する批判に対しては、政府は4月2日に人権委員会を設置することで対応した。委員長にはムサ・ヒタム元副首相が就任した。ムサ委員長は、マレーシアでは厳しく制限されている集会の自由について認める方向での発言を行ったが、これに対してUMNO内から「ムサ委員長は立場を利用して政治的な人気を得ようとしている」と批判が上がるなど、同委員会がどの程度の影響力を持ちうるのかは、はっきりしていない。

経 済

概 況

2000年のマレーシア経済は、実質GDP成長率7.5%を記録した1999年の景気回復

基調を維持した。四半期別のGDP成長率は、それぞれ11.8%、8.5%、7.7%となり、通年でも8%を超える経済成長率を達成したものと見られる。ただし、第4四半期についてはアメリカの景気減速の影響を受けて成長率の低下が懸念されている。

業種別では製造業の生産が前年比17%増となる見込みで、景気回復に貢献した。景気の足を引っ張ってきた建設業についても、前年のマイナス5.6%からプラス3.1%に改善する見込みである。需要面からみると、景気回復を牽引しているのは、輸出と政府支出の二本柱であると言える。全輸出の60%を占める電子・電機製品の輸出について前年比20%増が見込まれており、価格が大幅に上昇した原油も輸出拡大に貢献したとみられる。一方、政府は積極的な財政支出拡大を行っており、公共投資は前年比13.7%の増加が見込まれている。

10月27日に下院に上程された2001年予算では、歳入が875億4600万 円 、歳出が696億1000万 円 、財政赤字はGDP比4.9%の161億3600万 円 に上ると見込まれており、1998年以来4年連続の財政赤字となる予定である。2001年予算では中・低所得者向けの所得税の払い戻しが増額されるなど、消費回復への配慮が見られる一方で、期待されていた法人税減税は盛り込まれなかった。予算上程に先立って、10月1日より石油製品に対する補助金が削減され、ガソリン価格が長く続いた1 円 ＝1.1 円 から1.2 円 に値上げされるなど、財政赤字抑制への配慮も見受けられる。また、ベンチャーキャピタルの創設・振興策、海外で働く技術者の帰国を促進するための優遇策などが盛り込まれ、「K-Economy(知識利用型経済)」への転換を意識した予算となった。

製造業分野への海外直接投資は、認可ベースで前年比62.3%増の199億1940万 円 を記録した。国別ではアメリカが74億9190万 円 で4年連続の首位となった。2位の日本は28億7900万 円 となり、前年比で約3倍と大幅に増加した。業種別では電子・電機産業への投資が102億970万 円 で、全投資額の約半分を占めた。海外直接投資は申請ベースでも296億6320万 円 を記録し、前年比3倍以上の大幅な増加となった。国別ではアメリカが90億9950万 円 で首位、以下、オランダ、中国(含香港)、日本と続いている。

海外直接投資の申請・認可額が大幅に増加したことで、1998年の経済危機以降懸念されていた直接投資の減少傾向には一定の歯止めがかかったといえよう。ただ、直接投資の申請・認可額が共に、アメリカの景気減速が明らかになった11月以降に大幅に増加している点はやや不可解である。1998年に導入された「輸出比

率にかかわらず100%外資を認める」という特例措置の期限が2000年末までであったため(2001年1月8日、2003年末までの延長を発表)、駆け込みの申請・認可が行われた可能性もある。いずれにせよ、直接投資の認可が実際に国際収支面で民間長期資本流入の増加となって現れるかどうかを注視する必要がある。

1998年9月に導入された短期資本規制については段階的に緩和されてきたが、2001年予算に盛り込まれた措置によってさらに緩和され、投資期間1年以下の資金のみを対象に投資利益部分に10%の送金税が課されることになった。同じく1998年9月に導入された固定相場制については、依然として1ドル=3.8リンギの水準で維持されている。2000年には周辺国通貨がドルに対して弱含んだためリングは相対的に割高で推移したものの、物価が安定し、貿易黒字も続いているため、マレーシアの国内的な理由によってリングが切り下げを迫られる可能性は当面は低いだろう。

金融機関の再編

金融機関の再編については、1999年7月に発表された政府による強制的な6グループへの再編案に代わり、2000年2月15日に金融機関による自主的な再編計画が公表され、10グループへと再編されることになった(表1参照)。金融機関の合併交渉の過程では、金融機関の企業価値算定などをめぐって交渉が紛糾する場面もあったが、中央銀行が期限として定めた2000年12月末までにすべての金融機関が合併を完了した。ただし、マレーシアの経済規模を考えれば10グループでは依然として多すぎるとの意見もきかれ、金融機関の再々編も噂にのぼり始めている。

政府が不良債権問題解決のために1998年に設置した3機関については、2000年も引き続きそれぞれの業務をこなした。不良債権の買い取り・管理を行うダナハルタには、2000年9月末現在で467億808万リンギの不良債権を管理し、そのうち72%にあたる337億リンギについては何らかのかたちで回収が開始されている。金融機関に資本注入を行うダナモダルは、金融機関10行に対して合計75億9000万リンギの資本注入を行ったが、2001年1月までに7行が資本注入分の返済を完了したため、資本注入残高は3行に対する37億4000万リンギに減少している。大口の企業債務の仲裁を行う企業債務リストラ委員会(CDRC)については、2000年12月末までに仲裁の申請を受けた75件(472億リンギ)のうち33件(255億リンギ)について債務問題を解決した。

1999年によりやく動き出した感のある企業再編は、2000年に入って本格的な進展を見せ始めた。DRBハイコム・グループ、レノン・グループ、マレーシア航空

表1 再編後の銀行グループ(2000年2月15日現在)

中核銀行	商業銀行	ファイナンス会社	マーチャント・バンク
1.Malayan Bkg.	Pacific B. Philleo Allied B.	Mayban F. Kewangan Bersatu Sime F.	Aseam Bks. Malaysia
2.Multi-Purpose B.	Sabah B. Int'l B. Malaysia	MBf F. Sabah F. Bolton F.	Amanah M. B. Bumiputra M. Bks.
3.Bumiputra- Commerce B.		Bumiputra-Commerce	Commerce Int'l M. Bks.
4.Perwira Affin B.	BSN Commercial B.	Affin F. BSN F.	Perwira Affin M. Bks. BSN M. B.
5.Public B.	Hock Hua B.	Public F. Advance F.	Sime M. Bks.
6.Southern B.	Ban Hin Lee B.	United Merchanr F. Cepaka F. Perdana F.	Perdana M. Bks.
7.RHB B.		Delta F. InterF.	RHB Sakura M. Bks.
8.Hong Leong B.	Wah Tat B.	Hong Leong F. Credit Corp. Malaysia	
9.Arab-Malaysian B.	B. Utama Malaysia	Arab-Malaysian F.	Arab-Malaysian M. Utama M. B.
10.EON B.	Oriental B.	EON F. City F. Perkasa F.	Malaysian Int'l M. Bks.

(注) B.=Bank, Bkg.=Banking, Bks.=Bankers, F.=Finance, M.=Merchant, Int'l =International

二重線より上は1999年7月に発表された計画で政府から中核行に指定された6行。

(出所) Bank Negara Malaysia, 2000年2月15日発表資料などより作成。

(MAS)などの有力企業が相次いで再編を開始し、その過程で政府が民営化プロジェクトを買い戻す「再国有化」がひとつのトレンドとなっている。

DRB-HICOMグループの再編

DRB-HICOMグループは、商用車の組み立てを中心に手がけていたDRBグループが1995年にマレーシア重工業公社(HICOM)を買収したことで形成された企業グループである。国民車メーカーのプロトン社をはじめ、国民トラック、国民オー

トバイなどの生産会社を傘下に収めており、マレーシアの輸送機器市場では圧倒的なシェアを誇る。しかし、グループ全体で50億\$以上の負債を抱えており、通貨危機に伴う内需の落ち込みによって経営が苦しくなっていた。

同グループは持ち株会社同士の統合などを再編の一環として行ったが、最も注目を集めたのは、国民車メーカー・プロトンの国営石油会社ペトロナス社への売却であった。ペトロナスがプロトン株式27.2%を約10億\$で買い取ったことで、DRB-HICOMグループはプロトンを完全に手放すことになった。

この買取については、ペトロナス側にはメリットはないとする見方が一般的である。石油会社が自動車会社を保有するという形態は世界に例をみないものであり、ペトロナスにとって国民車事業は強いシナジー効果を期待できる事業ではない。一方、買取されるプロトン側のメリットとしては、ペトロナスの豊富な資金力が挙げられるだろう。2000年11月のASEAN経済閣僚会議で、マレーシアは完成車およびCKDにかかるAFTA域内関税の5%への引き下げを2003年から2005年に先送りすることを承認されたが、その背景には、プロトンの国際競争力が十分でないことがあった。プロトンは2000年5月に初の自社設計となる新車「ワジャ」を発表するなどR&Dにも力を入れており、独立の自動車メーカーとして存続するためには資金力が必要となっていた。

プロトンは自動車関連事業を営むDRB-HICOMグループの中核であり、それを失うことはグループ全体の収益に重大な影響を及ぼすため、当初、買取は必ずしもDRB-HICOMグループの救済にはならないように思われた。しかし、7月18日、同グループはホンダおよびオリエンタル・グループと乗用車生産のための合弁会社を立ち上げることを発表し、将来の事業計画についての懸念を払拭した。さまざまな負担を伴う国民車事業から撤退し、アジア各国で人気の高いホンダを新たなパートナーとしたことは、長期的にはDRB-HICOMグループにプラスに働く可能性があると言える。

レノン・グループの再編

DRB-HICOMの再編が実質的かつ将来展望の開けるものになったのに対し、迷走しているのがUMNOに近いとされるプミプトラ系コングロマリットのレノン・グループである。インフラ建設・通信・運輸などを幅広く手がけるレノン・グループは、1999年3月に発表されたCDRCによる債務処理策に従い、グループ企業のPLUS社が84億\$に上る巨額の債券を発行することで、グループ全体の債務を肩代

わりしていた(本年報 2000年版参照)。2000年は資産の売却やグループ企業の株式上場などによって実質的な債務処理が進む予定であった。

レノン・グループは、株式上場による資金調達的第一弾として、グループ内の通信関連企業を再編し、「Time dotCom社」としてクアラルンプール証券市場(KLSE)に上場することを計画した。Time dotComに対して技術支援および資本参加を行うパートナーとしてはシンガポール・テレコム社(SingTel)が名乗りをあげた。

しかし、好条件であると考えられていたSingTelとの提携は、紆余曲折の末、5月12日に交渉決裂に終わった。その背景には、Time dotComが保有するマレー半島の光ファイバーケーブル網をSingTelが抑え、国際通信を奪われることに対する政府・与党の懸念があったとされる。結局、7月10日に政府系投資会社カザナ・ナショナルがTime dotCom株の30%を21億4000万^{リン}で買い取ることが発表され、技術的パートナーとしてフランスのグローバル・ワン・コミュニケーションズとの提携が行われた。

その後、Time dotComは証券委員会からの承認を得て上場の準備は整ったものの、第2四半期以降の株式市場の低迷によって上場延期を重ね、遂に2000年中の上場を果たすことはできなかった。これにより、Time dotComに続いて上場する計画となっていたPLUSやProLink社の上場も延期となり、レノン・グループの債務返済は全く進まないという状況に陥った。

株式市場の低迷は、レノン・グループの債務返済を遅らせただけでなく、同グループの実質的な所有者であるハリム・サアドを追いつめることになった。ハリムは、1997年11月にレノン社株の32.6%を子会社のUEM社に買い取らせた際、UEMによる不透明なレノン社救済であるとの批判をかわすために、UEMにブット・オプション(一定価格で株を売却できる権利)を与えていた。UEMの利益を守るため、レノン社の株価が低迷した場合には、それをハリムが買い戻すことを保証したわけである。事態はまさにその通りに推移し、ハリムは2001年2月までにレノン株の買い戻しに応じざるを得なくなった。

ハリムは12月11日になって、UEMからのレノン株の買い戻しを資金難のために4度に分割して行うこと発表した。しかし一方で、ハリムは10月には別の子会社が保有するレノン株21.6%を買い取る意向を明らかにしていた。一連の取引により、ハリムのレノンに対する持ち株比率は現行の16.5%から約70%に上昇することになる。その上で、12月20日には、ハリムはレノンが保有する各種資産を54億

で売却する提案をUEMに行い、同社はそれに応じる意向を表明した。この取引で、レノン自社の負債を完済するとともに、UEMから対価として同社の株式を受け取ることになる。結果としてレノンのUEMに対する持ち株比率は、現在の38%から49%に高まる。最終的には、ハリムがレノンをコントロールし、レノンがUEMをコントロールするという図式ができあがるのである(図1参照)。

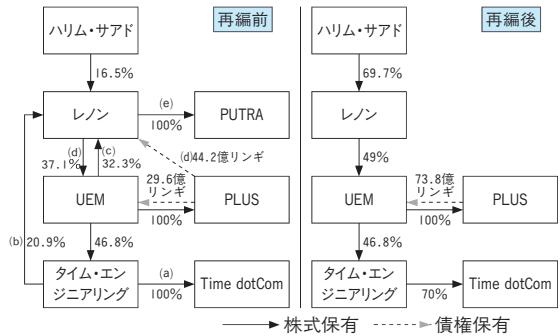
ハリムはさらに、レノン社を非上場にする可能性を示唆しており、今後、レノン・グループはハリムの私的な企業としての性格を強めるものと思われる。12月20日には、同グループのPUTRA社(クアラルンプール市内軽軌道を運営)を政府が再国有化することが発表され、同グループに対する救済措置として批判を集めている。経済危機を経て、レノン・グループのコーポレート・ガバナンスはますます不透明なものになりつつある。

マレーシア航空

代表的な民営化企業では、マレーシア航空(MAS)の再編が進められた。同社は1998年以来3期連続で赤字を計上しており、世界的な航空会社との関係による経営立て直しが不可欠と見られていた。MASの29.9%を保有する最大株主のナリリ社は、3月に発表されたCDRCによる再編案で、資産を売却して10億\$の債務を返済することになっていたため、MAS株の全部または一部が売却されるとの観測が流れていた。

5月には、大蔵省からMASに対して、外資の保有比率規制を30%から45%に緩和するという許可が下った。MASへの資本参加については、カンタス航空やKLM、スイス航空の名前が挙がったが、その後、進展を見せなかった。結局、12

図1 レノングループの再編



(注) (a)政府系投資会社カザナが30%買取り。(b)ハリムが買取り。(c)UEMがプット・オプション行使(ハリムが買戻し)。(d)レノンは負債・資産をUEMに売却、UEMから同社株を取得。(e)政府が買取り。

(出所) 各種報道およびKLSE-RISデータより作成。

月20日にナルリ社が保有するMAS株全部を政府が1株当たり8^先で買い取ることが発表された。

政府による買い取りが発表された時点で、MAS株は1株当たり3.7^先前後で取り引きされており、ナルリ社からの買い取り価格はあまりにも高いとの批判が与党内からも上がることになった。政府の買い取り価格の根拠の一つは、ナルリ社を所有するタジュンディン・ラムリが1994年に中央銀行からMAS株を買い取った価格が、1株当たり8^先であったというものであった。政府は、経営失敗の責任を全く問うことなく、MAS株をナルリ社から買い戻したのである。

民営化企業「再国有化」の意味

これら三つの企業グループの再編を通じて見えてくるのは、外資の資本参加に対するマレーシア政府の慎重さである。プロトンにしても、Time dotComにしても、MASにしても、各業界の国際的な情勢をふまえれば、資本力や技術力のある外資との資本提携を再編策として選択してもおかしくなかった。それでもマレーシア政府が政府系資本による「再国有化」にこだわったのは、ブミプトラ系有力企業がブミプトラ政策の重要な成果であるからに他ならない。マレーシア政府は過去30年間にわたって、旧宗主国や華人系の企業を買収することで、ブミプトラの資本保有比率を拡大させてきた。外資へのブミプトラ系企業の売却は、こうした流れに完全に逆行することになる。

しかしながら、マレーシア政府も厳しい国際環境を認識しており、外資の資本参加に対する姿勢は軟化し始めている。10月に入って、マハティール首相は、30%を上限としてプロトンを外資に売却することもありうると発言し、ダイム蔵相は、2001年予算の中で外資と地場企業が資本面だけでなく経営面でも提携を強化する「スマート・パートナーシップ」を結ぶことを推奨している。

このようにみると、民営化企業の再国有化政策には、(1)経営危機に陥ったブミプトラ系企業の救済、(2)外資に対する売却の是非を巡る政府内での意見調整のための時間稼ぎ、(3)国家が交渉相手となることで、売却先の外資に対する交渉力を強化する、といった側面があると考えられる。

一方で、再国有化政策の最大の難点は、各企業の経営責任を問うことができないことである。民営化企業の経営責任を問うことは、民営化事業を与える経営者を選定した政府自身の失敗を認めることになる。また、政府・与党と密接な関係を持つ「クローニー」にペナルティを課すことは、政治的にも困難であると考え

られる。経営責任を問わない再国有化が先例となったことで、マレーシアの民営化事業の将来は非常に危うくなったと言わざるを得ない。

ビジョン・デベロップメント政策

1990年代のマレーシア経済の発展を支えたひとつの要因であった民営化政策の破綻が顕在化する一方で、マレーシア政府は次の10年を担う新しい国家経済政策の策定に着手している。現在の国家開発政策(NDP)に代わる国家経済政策については、1999年に設置されたNECC IIで議論が進められてきた。そこでの議論の成果は、11月2日に「ビジョン・デベロップメント政策」としてマハティール首相に手渡された。報告書では、情報・コミュニケーション技術の利用とK-Economyへの移行に加えて、(1)経済と国家競争力、(2)人的資源開発、(3)教育、(4)社会の再編成、(5)貧困の除去、(6)科学技術、(7)金融とイスラーム銀行制度、(8)開発への女性の参加、(9)国民統合、がポイントとしてあげられている。

対 外 関 係

概 況

マハティール首相は2000年も各種国際会議に精力的に出席し、欧米中心のグローバル化を厳しく批判する演説を繰り返して行った。「グローバル化はすでに、異端者を許さぬ宗教となる兆候を見せている」(ハバナで開催されたG77首脳会議での演説)といった過激な言い回しから、マハティール首相は今や反グローバル化の旗手となった感がある。しかし、マハティール発言の真意は、「グローバル化を進めるにあたっては各国の事情を考慮して漸進的なアプローチを認めるべきである」というものであり、メディアによる発言の取り上げかたはやや偏っていると言えよう。

対米関係については通貨危機以降、良好であるとは言えず、2000年も主にアンワール裁判をめぐる非難の応酬が続いた。1998年にマレーシアで行われたAPEC首脳会議でアンワール支持を公言したゴア副大統領について、マハティール首相は「ゴア大統領が誕生した場合には両国関係は悪化するだろう」と発言していたが、ブッシュ大統領の誕生によって両国関係のさらなる悪化は回避された。また、経済面ではアメリカ企業のマレーシアに対する投資が高い水準で続いており、外交上の軋轢からくる悪影響は限定的であると言えよう。

一方で、イスラーム教諸国やアフリカ諸国を中心に発展途上国との外交関係は

良好に推移している。2000年には、1月のイラク副首相来訪に続いて3月にハスマ・マハティール夫人が同国を訪問するなど、イラクとの交流が促進された。また、中国との関係は、1999年に首脳相互訪問が実現して以来、良好なものとなっている。2000年6月25日に中央銀行が中国銀行に対して42年ぶりに銀行免許を交付し、それに応えるかたちで7月に中国政府からマレーシアの最大手銀行マラヤン・バンキングに対して銀行免許が交付された。

対ASEAN関係ではサバ州のシパダン島で発生したフィリピン反政府勢力による誘拐事件をめぐってフィリピン政府と、アンワール問題およびインドネシア人メイド虐待事件をめぐってインドネシア政府と若干の確執があったが、いずれも大きな外交問題には発展しなかった。

対シンガポール関係

1999年は総選挙など内政に忙殺されたために停滞していた対シンガポール関係の改善は、2000年に入ってようやく進展し始めた。両国間の最大の懸案は、シンガポール国際店頭株式市場(CLOB)で取り引きされていたマレーシア株(以下、CLOB株)が凍結されたままとなっている、いわゆる「CLOB問題」であった。CLOB問題をめぐっては、民間による解決を主張するマレーシア政府に対し、シンガポール政府は公的機関による解決を主張し、議論は平行線を辿っていた。

2月25日、KLSEとシンガポール取引所(SGX)は共同声明を発表し、CLOB株をマレーシア側に移管する手続きとして、(1)マレーシアの民間会社エフェクティブ・キャピタル社によるCLOB株の移管管理——2000年7月からの13カ月間で段階的に株を放出、(2)KLSEおよびSGXの子会社間でのCLOB株の移管——2003年1月からの9カ月間で段階的に株を放出、という選択肢が示された。二つのスキームは、それぞれ両国の主張に沿ったものであったが、エフェクティブ・キャピタル社による移管スキームが圧倒的に有利になっており、3月末までに93%の株主が同社による移管を選択した。CLOB問題は、事実上、民間による解決を主張したマレーシア側の意向に添う形で解決されることになったと言えよう。

8月中旬には、リー・クアンユー上級相が10年ぶりにマレーシアを訪問し、両国関係改善への期待が高まった。リー上級相はシンガポールから陸路でクアラルンプール入りし、マハティール首相と会談した。両国間には、マレーシアからシンガポールへの水供給問題、マレーシア人労働者のシンガポール中央積立基金(CPF)からの引き出し問題、マラヤ鉄道タンジュン・パガー駅の移転問題、シンガポー

ル空軍によるマレーシア領空使用問題などが未解決のまま残されており、こうした問題についての話し合いが行われたものとみられている。

リー上級相は帰国前の会見で、2国間問題について、「双方が譲れば2、3カ月で解決が可能」と楽観的な見通しを述べた。その後、リー上級相がアンワール問題に関して、マハティール首相批判とともとられかねない発言を行ったが、両国関係への影響は小さかったものとみられる。2000年中は2国間問題が解決することは無かったものの、これはリー発言の影響ではなく、実務的な問題による遅れであると考えられる。

2001年の課題

マレーシア政府の2001年の課題は、政治的にはマレー人社会内部およびマレーシア国民の融和をどのように回復させていくかに尽きる。UMNOは、マレー人からの支持を取り戻すために、イスラーム重視、マレー人の権利保護の姿勢を強めざるをえない。一方で、政権安定のためには華人からの支持も不可欠であり、マハティール政権は方向の異なる二つのベクトルによって動きがとりにくくなっている。2001年中に発表が予定される各種国家政策で、いかにしてプミプトラ政策と民族間の融和のバランスをとっていくかが重要になる。また、2000年は公の場での政治的論争が活発な年であった。これが、コントロールされた「ガス抜き」なのか、現政権への不満の高まりが閾値を超えつつある兆候なのかを注意深く見極める必要があるだろう。

一方、経済面では2000年末から明らかになりつつあるアメリカ経済減速の影響を、どのように受け止めていくかが重要になるだろう。アメリカ経済がソフトランディングに成功すれば、その影響は輸出の減速を通じた緩やかなものにとどまるだろう。一方で、もしアメリカ経済がハードランディングするようだと、貿易経由の悪影響だけでなく、アメリカの株式市場に引きずられやすい国内株式市場のさらなる低迷によって、金融システムや企業の不良債権処理にも影響が出てくるだろう。また、ドル安が急激に進行したり、逆に周辺国通貨が大幅に下落するようであれば、どこかの段階で、固定相場を変更する必要に迫られるだろう。再国有化された企業の処遇についても注目する必要がある。これらの企業がどのような形で外資に売却されるのか、されないのかが、今後のマレーシア政府の経済政策の方向性を知る手がかりとなるだろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶エネルギー・通信・マルチメディア相、コンピュータ2000年問題で大きな混乱は生じていないと発表。

3日 ▶統一マレー人国民組織(UMNO)最高評議会、5月の党役員選挙で総裁、副総裁のポストにマハティール、アブドゥラー両氏を無投票で選出するよう提案。

11日 ▶イラク副首相来訪(～14日)。

12日 ▶首相、約3週間の外遊に出発。中南米で2週間の休暇後、欧州訪問(～2月1日)。

▶民主行動党(DAP)副議長カバル・シン、国民正義党副党首マリナ・ユソフら野党幹部4人が扇動法違反容疑で逮捕(同日保釈)。

13日 ▶国民正義党青年部長エザム・ノルが公務機密保持法違反容疑で逮捕(同日保釈)。

20日 ▶文化・芸術・観光相、現在の第1土曜日に加えて第3土曜日も公務員の休日とすることを発表。

22日 ▶教育相、発音を標準化したマレー語「バハサ・バク」の学校教育での使用中止を発表(2月10日、国語授業に限り使用継続を許可する閣議決定)。

27日 ▶首相、自らについての「アルゼンチンで落馬・負傷」などの噂を否定。

29日 ▶首相、フランス訪問。シラク大統領と会談。

31日 ▶すべての金融機関が中銀に合併計画を提出。

2月1日 ▶野党連合、政府系メディアの3カ月間ボイコット運動を開始。

4日 ▶統計局、1999年の貿易黒字が過去最高の723億^{リン}を記録したと発表。

7日 ▶東ティモール指導者シャナナ・グスマン来訪(～12日)。

11日 ▶首相、UNCTAD総会出席のためタイ訪問(～12日)。

12日 ▶首相、UNCTAD総会で基調演説。

14日 ▶中銀、金融機関再編が10グループに決定したことを発表。

17日 ▶UMNO最高評議会、金銭スキャンダルで1997年以降休職となっていたムハマト・タイプ次席副総裁の復職を決定。

▶クアラルンプール株価指数(KLCI)、2年半ぶりに終値で1000^{リン}台を回復。

25日 ▶蔵相、1999年11月の解散総選挙により審議未了となっていた2000年度予算案を国会に再上程。

▶クアラルンプール証券取引所(KLSE)とシンガポール取引所(SGX)、1998年9月以来凍結されているCLOB株式問題について二つの解決策を投資家に提示することで合意したと発表。

27日 ▶控訴院、アンワール前副首相の権力乱用罪4件についての控訴審を開始。

▶ワヒド・インドネシア大統領来訪。

28日 ▶政府、外国人労働者の新規雇用凍結政策を134の職種を除いて解除。

3月1日 ▶UMNO各支部で党役員選挙に向けた候補者指名開始。

▶内務省、PAS機関紙『ハラカ』の発行を現在の週2回から月2回に制限すると発表。

3日 ▶ペトロナス社、DRB-HICOMグループからプロトン社株式27.2%を10億^{リン}で取得することに合意。

9日 ▶首相、インドネシア訪問(～10日)。

15日 ▶セッションズ・コート、取り調べ中にアンワールを殴打したラヒム・ノル前警察長官に禁固2カ月、罰金2000^{リン}の判決。

23日 ▶ラザレイ元蔵相、UMNO総裁および副総裁に立候補しない意向を表明。

26日 ▶マハティールUMNO総裁の無投票当選が事実上確定。この日までに165支部中116

支部を超える指名得る。

27日 ▶アブドゥラーUMNO副総裁の無投票当選が事実上確定。この日までに165支部中133支部を超える指名得る。

▶ムシャラフ・パキスタン陸軍参謀長来訪(～28日)。

▶国王、タイ公式訪問(～30日)。

29日 ▶中銀、1999年の実質GDP成長率を5.4%と発表。2000年の成長率を5.8%と予測。

4月1日 ▶パハン州サンガン選挙区の下院補欠選挙で与党連合・国民戦線候補が勝利。

2日 ▶人権委員会が発足。委員長にムサ・ヒタム元副首相が就任。

5日 ▶Star紙、シンガポールテレコム(Sin-gTel)がTime dotCom社株式の20%を取得する計画と報道。

▶ブルネイ国王来訪。

14日 ▶UMNOグア・ムサン支部、ラザレイ元蔵相を次席副総裁候補に指名。ラザレイは17支部の指名を得て立候補資格獲得。

16日 ▶第3代国王のトゥンク・サイド・ブトラ・ジャマルライル・プルリス州王が死去。79歳。

17日 ▶UMNO最高評議会、グア・ムサン支部の指名を無効と判定。ラザレイは次席副総裁への立候補資格喪失。

20日 ▶全国民が購入可能な投資信託アマナ・サハム・マレーシア(ASM)発売。

▶政府、北朝鮮との条件付きビザ免除協定に調印。

21日 ▶高裁、アンワールの異常性行為裁判に首相が出廷する必要なしと判断。

▶証券委員会(SC)、国内証券会社63社を15社に統合する計画を発表。

23日 ▶サバ州シパダン島でフィリピンの武装組織アブ・サヤフによる誘拐事件発生。

29日 ▶控訴院、1999年4月のアンワールに

対する権力乱用裁判での有罪判決を支持。

5月1日 ▶中銀総裁に初の女性ゼティ・アクタ・アジズが就任。

8日 ▶プロトン、初の自社設計による新型車「ワジャ」(Waja)発表。

10日 ▶UMNO婦人部・青年部年次大会。ラフィダ通産相が婦人部長に返り咲き。青年部長にはヒシャムディン青年部長代行が無投票当選。

11日 ▶第54回UMNO年次党大会(～13日)。

▶UMNO次席副総裁にナジブ・ラザク、ムハマド・タイプ、ムヒディン・ヤシンの3氏が当選。

12日 ▶SingTelのTime dotComへの資本参加交渉が決裂。

18日 ▶政府、タイ政府と新国境協定締結。

22日 ▶マレーシア華人協会(MCA)のリョシンク党首、運輸相からの辞意を表明(2週間の休暇後、6月6日に辞意を撤回)。

31日 ▶マレーシア株、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)指数に復帰。1998年11月以来。

6月2日 ▶UMNO系有力紙『ニュー・ストレイツ・タイムス』のカディル・ジャシン編集長が辞任。

▶全マレーシア・イスラーム党(PAS)、党大会で規約改正。副党首の2人から3人への増員など。

5日 ▶マハティールUMNO総裁、ダイム財務部長とカリル・ヤコブ幹事長を再任。

7日 ▶首相、日本訪問(～13日)。

9日 ▶中銀、中小企業の不良債権処理スキーム導入を発表。

10日 ▶ヌグリ・スンビラン州トゥルク・クマン選挙区の下院補欠選挙で国民戦線候補が勝利。

12日 ▶SC、証券会社の再編計画を修正。

2000年12月末の再編期限撤廃など。

13日 ▶SC, KLSEの子会社上場規制を緩和。

14日 ▶マリナ・ユソフ国民正義党副党首が離党。政治活動から引退を表明。

17日 ▶首相, MCA年次党大会で非マレー人の首相就任を容認する発言。

18日 ▶首相, G15首脳会議出席のためエジプト訪問(～21日)。

23日 ▶シバダン島誘拐事件でマレーシア人人質1人が解放。

26日 ▶首相, トレンガヌ州に対する現金による石油収入配分を見直す発言。

7月1日 ▶政府, 雇用者年金基金(EPF)に二つの年金スキームを導入。

2日 ▶ペラ州の軍施設から大量の武器が略奪される。4日には同一グループが警官など3人を人質に立てこもり, 6日に犯人グループ27人が投降。カルト集団「アル・マウナ」による犯行と判明。

3日 ▶CLOB株の売却開始。

9日 ▶タイム・エンジニアリング社, 政府系投資会社カザナ社にTime dotCom株式の30%を21.2億^{マリン}で売却。

14日 ▶シバダン事件でマレーシア人人質1人が解放。20日にさらに4人が解放。

18日 ▶DRB-HICOMグループ, オリエンタルグループ, ホンダの3社が自動車生産の合弁会社設立を発表。

19日 ▶NTTグループ2社, テレコム・マレーシアへの出資断念を発表。

25日 ▶国民戦線最高評議会, 各種族の学校を同一敷地内に集約する「ビジョン・スクール」を設置することで合意。

▶中銀, 中国銀行に対し42年ぶりに銀行免許を発行すると発表(8月1日発効)。

26日 ▶大蔵省, マレーシア航空(MAS)の外

資比率上限を30%から45%へ引き上げ。

8月2日 ▶政府, プミプトラ小売業振興スキーム「Prosper」開始。

4日 ▶中銀, 商業銀行とファイナンスカンパニーが預金金利を0.25%引き上げることに同意したと発表。

8日 ▶高裁, アンワールに異常性行為の罪で禁固9年の有罪判決。

▶アル・マウナの29人が国家反逆罪で起訴。

10日 ▶スランゴール州首相アブ・ハッサン・オマールが「個人的事情」から辞任。

11日 ▶アンワール, 8日の判決を不服として控訴。

14日 ▶シンガポールのリー・クアン・ユー上級相が10年ぶりに来訪(～17日)。

▶首相, リー上級相と会談。

18日 ▶スランゴール州新首相に35歳のモハマド・キール・トヨが任命(24日就任)。

19日 ▶首相, モザンビーク, イギリス歴訪(～25日)。

20日 ▶シバダン事件で残るマレーシア人人質3人全員が解放。

22日 ▶サバ州UMNO, 州首相輪番制廃止の方針を発表。

27日 ▶ジャカルタのマレーシア大使館で手榴弾が爆発。けが人はなし。

▶首相, 独立記念日の演説でマレーシア華人団体総選挙訴求委員会(SUQIU)をアル・マウナと同列で非難。

9月1日 ▶中銀, 8月末の期限前に全銀行が合併・買収の契約を締結したと発表。

▶SC, 証券売買手数料を自由化。10万^{マリン}超は自由化, それ以下は一律0.75%に。

▶首相, アメリカ訪問(～7日)。

5日 ▶大蔵省, トレンガヌ州への石油収入配分を現金ではなく政府プロジェクトを通じて行うことを発表。

8日 ▶マルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)内に映画産業振興を目指す「エンターテインメント・ビレッジ」オープン。

10日 ▶サバ州バンダナン島で再びアブ・サヤフによる誘拐事件。マレーシア人3人人質。

18日 ▶マレーシア標準・工業研究所(SIRIM), ロンドンに支部開設。EU基準認証の効率化が目的。

30日 ▶大蔵省, ガソリン価格を10%引き上げることを発表(10月1日実施)。

10月2日 ▶首相, イギリス, ボスニア歴訪(～11日)。

5日 ▶首相, イギリスのブレア首相と会談。

6日 ▶プロトン, イギリスのロータス社で開発中の試作エンジンを公開。

▶首相, 30%以内でプロトン株を外資に売却する意思があると発言。

19日 ▶閣僚, 国会議員の給与10%引き上げ。

25日 ▶アブ・サヤフに誘拐されたマレーシア人人質3人がフィリピン軍によって救出。

27日 ▶蔵相, 2001年予算を国会に上程。知識経済(K-Economy)実現を重視した予算に。

29日 ▶政府, ペトロナス社とトレンガヌ州の間で1975年に結ばれた石油収入の現金による配分についての合意を無効と宣言。

11月2日 ▶第2次国家経済協議会(NECC II), 国家開発政策(NDP)に続くビジョン・デベロップメント政策を提案。

4日 ▶クダ州ルナス選挙区選出のマレーシア・インド人会議(MIC)所属州議会議員が射殺される。

5日 ▶クランで開催予定の野党集会に向かう途上の高速道路で警官隊が取り締まりを実施。116人が逮捕。

9日 ▶新連邦裁判所長官に連邦裁判所裁判官のモハメド・ザイディン・アブドゥラーが任命(12月20日就任)。

▶PAS青年部長マフズ・オマール, 1997年の違法集会参加について罰金支払いを拒否し1カ月の禁固を選択。

11日 ▶首相, イスラム諸国会議機構(OIC)首脳会議出席のためカタール訪問(～13日)。

14日 ▶UEM社, PLUS社の上場を延期。

▶首相, APEC首脳会議出席のためブルネイ訪問(～16日)。

16日 ▶UMNO最高評議会, 党規約改正案から, 党役員の任期を3年から最大5年とする項目を取り下げ。

18日 ▶UMNO臨時党大会が非公開で開催。党規約改正提案50項目中49項目の改正が成立。

23日 ▶首相, ASEAN首脳会議出席のためシンガポール訪問(～25日)。

▶ASEAN経済閣僚会議, マレーシアの完成車およびCKDへのAFTA適用を2005年1月に延期する例外措置に関する議定書に調印。

25日 ▶アンワール, 椎間板ヘルニアでKL病院に入院。

29日 ▶クダ州ルナス選挙区での州議会議員補選で国民正義党候補が勝利。

▶中銀, 第3四半期のGDP成長率を7.7%と発表。

12月5日 ▶サラワク州元首, トゥン・アハマド・ザイディが死去。76歳。

6日 ▶PAS青年部長釈放。

15日 ▶ラヒム・ノルに控訴審でも禁固2カ月の判決。

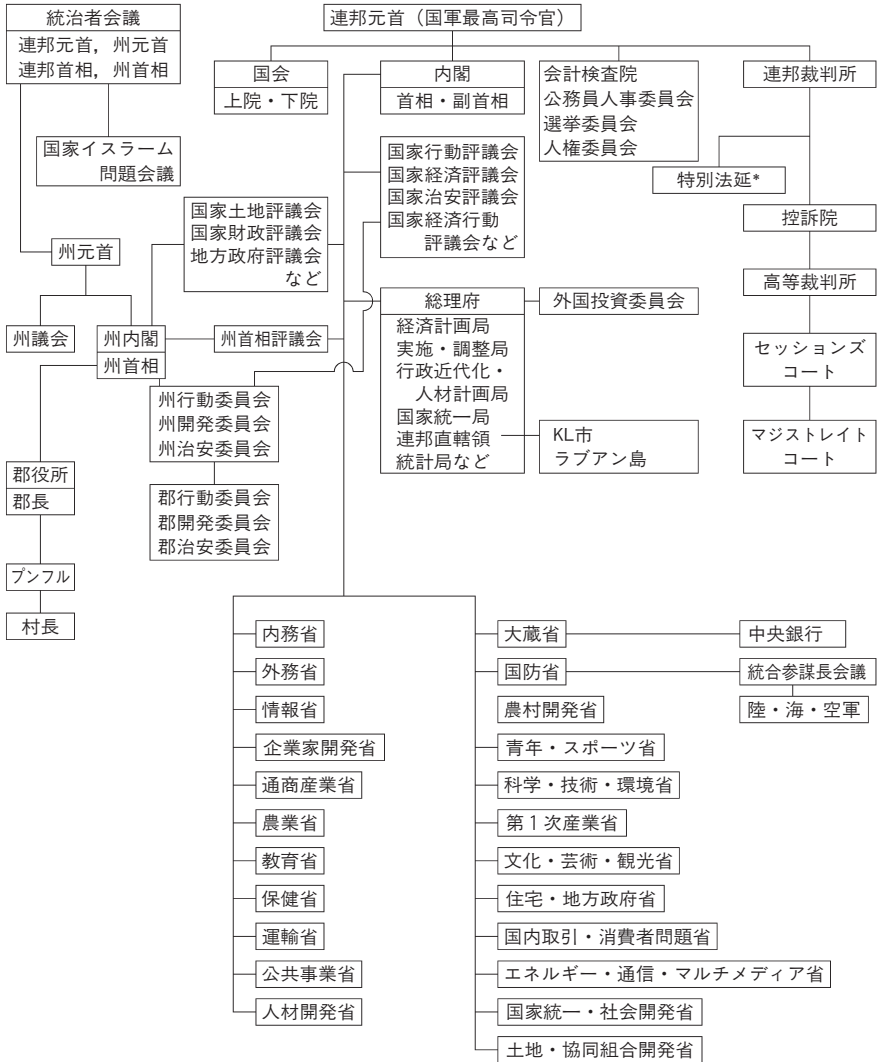
19日 ▶検察長官に初の女性アイヌム・モハマド・サイドが任命(2001年1月1日就任)。

▶政府, ナルリ社からマレーシア航空株29.9%を1株8リンで買い戻すことを発表。

22日 ▶ルナス選挙区補欠選挙に関連して国民正義党の3人が逮捕。

▶政府, 軽軌鉄道(LRT)再建計画を発表。60億リンで国有化。

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



* 連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② マハティール内閣閣僚名簿

(2000年12月末現在)

首相：Dato' Seri Dr Mahathir Mohamad
[UMNO]

副首相：Dato' Seri Abdullah Haji Ahmad
Badawi [UMNO]

内務省

大臣：副首相が兼任

副大臣：Dato' Zainal Abidin Zin [UMNO]

副大臣：Dato' Chor Chee Heung (曹智雄)
[MCA]

大蔵省

大臣：経済担当特務相が兼任

副大臣：Dato' Dr Haji Shafie Haji Mohd
Salleh [UMNO]

：Dato' Chan Kong Choy (陳広才)
[MCA]

総理府

経済担当特務大臣：Tun Dato' Daim
Zainuddin [UMNO]

大臣：Dato' Paduka Dr Haji Abdul
Hamid Haji O thman [UMNO]

：Datuk Pandikar Amin Haji Mulia
[AKAR]

：Tan Sri Bernard Giluk Dompok
[UPKO]

：Dato' Dr Rais Yatim [UMNO]

副大臣：Dato' Shahrizat Abdul Abdul
Jalil [UMNO]

：Datuk Douglas Unggah Embas
[PBB]

：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar
[UMNO]

外務省

大臣：Datuk Seri Syed Hamid Syed
Jaafar Albar [UMNO]

副大臣：Datuk Dr Leo Michael Toyad
[PBB]

通商産業省

大臣：Dato' Seri Rafidah Aziz [UMNO]
副大臣：Datuk Kerk Choo Ting (郭洙鎮)
[MCA]

教育省

大臣：Tan Sri Musa Mohamed
[UMNO]

副大臣：Dato' Abdul Aziz Samsuddin
[UMNO]

副大臣：Dato' Hon Choon Kim (韓春錦)
[MCA]

運輸省

大臣：Dato' Seri Dr Ling Liong Sik
(林良美) [MCA]

副大臣：Tan Sri Ramli Ngah Talib
[UMNO]

公共事業省

大臣：Dato' Seri S. Samy Vellu [MIC]
副大臣：Encik Mohamed Khaled Nordin
[UMNO]

国防省

大臣：Datuk Seri Haji Mohd Najib Tun
Haji Abdul Razak [UMNO]

副大臣：Datuk Mohd Shafie Haji Apdal
[UMNO]

情報省

大臣：Tan Sri Dato' Seri Mohd Khalil
Yaacob [UMNO]

副大臣：Dato' Haji Mohd Khalid Haji
Mohd Yunus [UMNO]

国内取引・消費者問題省

大臣：Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin
Mohd Yassin [UMNO]

副大臣：Dato' S. Subramaniam [MIC]

エネルギー・通信・マルチメディア省

大臣：Datuk Amar Leo Moggie Anak
Irok [PBDS]

副大臣：Datuk Tan Chai Ho (陳財和)
[MCA]

農業省

大 臣：Datuk Mohd Effendi Norwawi
[PBB]

副大臣：Datuk Seri Mohd Shariff Omar
[UMNO]

第1次産業省

大 臣：Datuk Seri Dr Lim Keng Yaik
(林敬益) [Gerakan]

副大臣：Encik“Anifah Aman”Haniff
Aman [UMNO]

保健省

大 臣：Dato’ Chua Jui Meng(蔡銳明)
[MCA]

副大臣：Dato’ Drs Suleiman Mohamed
[UMNO]

住宅・地方政府省

大 臣：Dato’ Ong Ka Ting(黃家定)
[MCA]

副大臣：Dato’ Peter Chin Fah Kui(陳華貴)
[SUPP]

文化・芸術・観光省

大 臣：Datuk Abdul Kadir Haji Sheikh
Fadzir [UMNO]

副大臣：Dato’ Dr Ng Yen Yen(黃燕燕)
[MCA]

人材開発省

大 臣：Datuk Dr Fong Chan Onn(馮鎮安)
[MCA]

副大臣：Dr Abdul Latiff Ahmad [UMNO]

国家統一・社会開発省

大 臣：Dato’ Dr Siti Zaharah Sulaiman
[UMNO]

副大臣：Dr. “Tekhee” Tiki Anak Lafe
[SNAP]

農村開発省

大 臣：Dato’ Haji Azmi Khalid [UMNO]

副大臣：Dato’ G. Palanivel [MIC]

青年・スポーツ省

大 臣：Dato’ Hishamuddin Tun Hussein

[UMNO]

副大臣：Datuk Ir. Ong Tee Keat(翁詩杰)
[MCA]

土地・協同組合開発省

大 臣：Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam
[UMNO]

副大臣：Dr Tan Kee Kwong(陳記光)
[Gerakan]

科学・技術・環境省

大 臣：Datuk Law Hieng Ding(劉賢鎮)
[SUPP]

副大臣：Dato’ Haji Zainal Dahalan
[UMNO]

企業家開発省

大 臣：Dato’ Mohamed Nazri Tan Sri
Dato’ Abdul Aziz [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Datuk Seri Shahidan Kassim
[UMNO]

クダ州：Datuk Syed Razak Syed Zain
[UMNO]

ペナン州：Tan Sri Dr Koh Tsu Koon
(許子根) [Gerakan]

ペラ州：Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali
[UMNO]

スランゴール州：Datuk Seri Abu Hassan
Omar [UMNO]

→Dr Mohd Khir Toyo [UMNO]
(2000/8/24～)

ヌグリスンビラン州：Tan Sri Mohamed Isa
Abdul Samad [UMNO]

マラッカ州：Datuk Wira Mohd Ali Rustam
[UMNO]

ジョホール州：Datuk Abdul Ghani Othman
[UMNO]

クランタン州：Datuk Nik Abdul Aziz Nik
Mat [PAS]

トレンガヌ州：Abdul Hadi Awang [PAS]

パハン州：Datuk Seri Adnan Yaakob [UMNO]
 サバ州：Datuk Osu Sukam [UMNO]
 サラワク州：Tan Sri Abdul Taib Mahmud [PBB]
 (注) [] 内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO(United Malays National Organization)統一マレー人国民組織／MCA(Malaysian Chinese Assosiation)マレーシア華人協会／MIC(Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議

／Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア民政運動党／PBB(Parti Pesaku Bumiputra Bersatu)統一ブミプトラ保守党／PBDS(Parti Bangsa Dayak Sarawak)サラワク・ダヤク族党／SUPP(Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党／SNAP(Sarawak National Party)サラワク国民党／PDS(Parti Demokratik Sabah)サバ民主党／AKAR(Angkatan Keadilan Rakyat)人民正義党／PAS(Parti Islam Se Malaysia)全マレーシア・イスラーム党。
 “ ”は別名。

④ UMNO党中央役員名簿と選挙結果

総 裁	Datuk Seri Dr Mahathir Mohamad	無投票
副総裁	Datuk Seri Abdullah Hj Ahmad Badawi	無投票
次席副総裁	Datuk Sri Mohd Najib Tun Hj Abdul Razak Tan Sri Muhammad Muhammad Taib Tan Sri Muhyiddin Md Yassin *Datuk Seri Osu Sukam *Datuk Seri Abu Hassan Omar *Datuk Seri Syed Hamid Albar *Datuk Seri Abdul Ghani Othman *Tan Sri Mohamad Isa Abdul Samad *Datuk Dr Rais Yatim	1,289票 853票 813票 629票 616票 524票 469票 421票 371票
婦人部長	Datuk Seri Rafidah Aziz *Datuk Dr Siti Zaharah Sulaiman	341票 329票
青年部長	Datuk Hishamuddin Tun Hussein	無投票
幹事長	Tan Sri Khalil Yaacob	総裁任命
財務部長	Tun Daim Zainuddin	総裁任命
情報部長	Dato' Mustapa Mohamed	総裁任命
最高評議会 委員 (大会 選出)	Datuk Wira Mohd Ali Mohd Rustam ⁽¹⁶⁴⁷⁾ , Datuk Mustapha Mohamed ⁽¹⁶²⁸⁾ , Mohamad Tajol Rosli Mohd Ghazali ⁽¹⁴³⁹⁾ , Datuk Ahmad Zahid Hamidi ⁽¹³⁷⁰⁾ , Mohamed Nazri Abdul Aziz ⁽¹³⁵⁴⁾ , Datuk Paduka Dr Abdul Hamid Othman ⁽¹³⁴¹⁾ , Datuk Mohd Shafie Afdal ⁽¹³³⁸⁾ , Datuk Dr Jamaludin Datuk Mohd Jarjis ⁽¹²⁶⁸⁾ , Datuk Abdul Aziz Shamsuddin ⁽¹²⁶³⁾ , Datuk Annuar Musa ⁽¹²³²⁾ , Datuk Azmi Khalid ⁽¹¹⁹²⁾ , Datuk Abdul Azim Mohd Zabidi ⁽¹¹²²⁾ , Datuk Dr Mohd Yusof Noor ⁽¹⁰⁷⁶⁾ , Shahrir Ab Samad ⁽¹⁰³⁰⁾ , Datuk Abdul Kadir Sheikh Fadzir ⁽¹⁰²¹⁾ , Datuk Seri Adnan Yaakob ⁽¹⁰¹⁹⁾ , Datuk Seri Dr Suleiman Mohamed ⁽¹⁰⁰⁸⁾ , Datuk Dr Shafie Mohd Salleh ⁽¹⁰⁰³⁾ , Datuk Salleh Tun Said Keruak ⁽⁹⁹³⁾ , Datuk Mohd Khalid Mohd Yunus ⁽⁹⁶⁶⁾ , Datuk Hassan Harun ⁽⁹⁶⁰⁾ , Datuk Seri Panglima Lajim Ukin ⁽⁹³²⁾ , Tan Sri Datuk Seri Ramli Ngah Talib ⁽⁸⁹⁸⁾ ,	
(総裁任命)	Datuk Dr Siti Zaharah Sulaiman, Dr Norraesah Mohamad, Azlina Othman, Tan Sri Musa Mohamad, Azimi Daim, Tengku Razaleigh Hamzah, Datuk Abdul Ghani Othman, Datuk Idris Jusoh, Datuk Seri Osu Sukam, Datuk Seri Shahidan Kassim	

(注) 最高評議会員のかっこ内は得票数。*は落選。
 (出所) 各種報道より作成。

主要統計

マレーシア 2000年

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口(100万人)	20.1	20.7	21.2	21.7	22.2	22.7	23.3 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	7,834	8,257	8,641	9,038	8,881	9,010	9,194 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	3.7	3.4	3.5	2.7	5.3	2.8	1.9 ²⁾
失業率(%)	2.9	3.1	2.5	2.4	3.2	3.0	2.9 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	2.6243	2.5044	2.5158	2.8117	3.9244	3.8000	3.8000

(注) 1)推定値。 2)1~9月期。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
消費支出	118,061	134,140	144,972	158,124	146,552	158,228	180,504
府	23,973	27,527	28,178	30,341	28,454	33,467	36,854
民間	94,088	106,613	116,794	127,783	118,098	124,761	143,650
総資本形成	78,664	96,967	107,825	121,494	75,982	66,490	80,215
府	24,657	27,543	28,437	31,823	31,953	34,466	39,469
民間	54,007	69,424	79,388	89,671	44,029	32,024	40,746
在庫増減	1,870	120	-2,579	-398	-362	340	1,592
財・サービス輸出	174,255	209,323	232,358	262,885	327,836	365,401	419,266
財・サービス輸入(-)	177,389	218,077	228,843	260,310	265,536	290,109	356,415
国内総生産(GDP)	195,460	222,472	253,733	281,795	284,472	300,349	325,161
GDP成長率(%)	13.5	13.8	14.1	11.1	1.0	5.6	8.3
海外純要素所得	-9,412	-10,377	-11,801	-15,095	-15,321	-20,888	-25,627
国民総生産(GNP)	186,049	212,095	241,931	266,699	269,151	279,461	299,534

(注) *推定値。

(出所) 1994~1995年についてはBank Negara Malaysiaホームページ (<http://www.bnm.gov.my>)。

1996~2000年についてはMinistry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2000/2001年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
農業・漁業・林業	17,559	17,115	17,889	18,010	17,415	18,076	18,166
鉱業・採石	11,099	13,643	14,040	14,305	14,425	13,974	14,058
製造業	40,566	45,174	53,387	58,788	50,899	57,761	67,551
建設業	6,122	7,411	8,610	9,522	7,333	6,922	7,137
電気・ガス・水道	4,940	5,876	6,441	6,070	6,329	6,631	7,049
運輸・通信・倉庫	10,967	12,298	13,208	14,764	14,873	15,592	16,637
商業	22,702	25,304	27,297	29,484	28,565	29,361	31,081
金融・不動産	15,756	17,287	20,220	24,044	23,346	23,751	24,749
行政サービス	11,639	11,803	12,004	13,042	13,278	14,195	14,749
その他サービス	11,430	12,780	13,793	14,760	15,061	15,251	15,678
銀行帰属利子(-)	7,727	8,888	10,954	13,759	13,734	14,039	14,432
輸入税(+)	6,661	6,823	7,356	7,684	4,430	5,319	4,920
国内総生産	151,713	166,625	183,292	196,714	182,220	192,794	207,343

(注) *推定値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2000/2001年版, x~xiページ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リング)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	62,130	44,762	70,391	43,318	76,584	51,863
日本	30,237	44,855	37,289	51,803	48,742	65,861
韓国	6,517	13,126	9,498	12,974	12,383	13,921
中国	7,764	7,250	8,808	8,125	11,506	12,310
香港	13,300	5,943	13,344	6,250	16,872	8,602
台湾	11,798	11,647	14,600	13,259	14,226	17,522
シンガポール	48,689	30,944	53,106	34,817	68,592	44,704
タイ	9,059	8,832	10,481	9,377	13,492	12,067
インドネシア	3,932	5,778	4,679	6,677	6,488	8,622
フィリピン	4,521	5,386	4,929	6,213	6,561	7,565
ブルネイ	907	15	809	46	965	14
EU	46,432	27,072	50,522	28,974	51,026	33,692
その他	41,278	22,517	43,126	26,646	45,870	35,684
合計	286,563	228,125	321,580	248,477	373,307	312,427

(出所) Bank Negara Malaysiaホームページ (<http://www.bnm.gov.my>)

5 連邦政府財政

(単位：100万リング)

	1995	1996	1997	1998	1999 ¹⁾	2000 ²⁾	2001 ³⁾
経常収入	50,954	58,280	65,736	56,710	58,677	63,500	69,610
経常支出	36,573	43,865	44,665	44,585	46,699	58,206	60,710
経常収支	14,381	14,415	21,071	12,125	11,978	5,294	8,900
開発支出	14,051	14,628	15,750	18,103	22,614	25,286	26,836
支出総計 ⁴⁾	49,093	56,465	59,110	61,713	68,161	81,492	85,746
総合収支	1,861	1,815	6,626	-5,003	-9,484	-17,992	-16,136
資金調達源							
純国外借入	-1,635	-2,177	-1,681	1,784	2,933	1,017	5,076
純国内借入 ⁵⁾	...	1,291	-2,048	11,040	5,423	12,214	11,369
資産の変化	-225	-929	-2,897	-7,821	1,128	4,761	-309

(注) 1)実績見込み。 2)最新推計。 3)予算。 4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2000/2001年版, xxxページ。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 ¹⁾	2001 ²⁾
貿易収支	4,460	97	10,088	10,274	69,216	86,535	74,329	72,459
輸出 (f.o.b.)	148,506	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946	365,223	395,579
輸入 (f.o.b.)	144,046	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411	290,894	323,120
サービス収支	-17,005	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134	-37,106	-39,781
移転収支	-2,225	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499	-7,468	-7,911
経常収支	-14,770	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902	29,756	24,767
長期資本収支	11,659	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598	6,683	…
公的長期資本	861	6,147	748	4,645	2,137	6,697	2,418	…
民間長期資本	10,798	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901	4,265	…
基礎収支	-3,111	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500	36,439	…
民間短期資本 ³⁾	-8,484	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750	-21,323	…
誤差脱漏 ⁴⁾	3,333	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931	-6,930	…
総合収支	-8,262	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819	8,156	…
外貨準備高	68,172	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244	125,400	…

(注) 1) 推定値。2) 予測値。3) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。4) 「商業銀行」および「その他」の категория に属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2000/2001年版, xii~xiiiページ。